

研究ノート

# 看護大学生の向社会的行動の状況 家族機能との関連

Prosocial behavior of nursing university students  
and relationship with family function

岡田郁子 泉澤真紀

Ikuko OKADA, Maki IZUMISAWA

保健福祉学部保健看護学科

キーワード：看護基礎教育，看護大学生，向社会的行動，家族機能

## 抄 録

本研究の目的は、看護大学生の向社会的行動と家族機能との関連を検討することであった。対象者はA私立大学看護学部273名、その中で回答を得た192名(回収率70.3%)を分析対象とした。向社会的行動は、菊池が作成した向社会的行動尺度を用い、家族機能は岡堂らが作成した家族機能測定尺度を用い家族の凝集性・適応性を測定し、その組み合わせで円環モデル(バランス群・中間群・極端群)に分類し、円環モデル各群別の向社会的行動を一元配置分散分析を用い分析した。家族機能は、全体で凝集性32.7(±8.9)、適応性29.4(±6.5)であり、円環モデルではバランス群74名(38.5%)、中間群67名(34.9%)、極端群47名(24.5%)であった。円環モデル各群の向社会的行動はバランス群56.6(±12.1)、中間群57.2(±14.2)、極端群66.6(±17.8)であり、各群による差ではバランス群・中間群ともに極端群より有意に低かった(各P=0.001, P=0.003)。学年別に分析したが、社会的行動は1・3年生で中間群が極端群より有意に低く(各P=0.013, P=0.021)、2年生ではバランス群が極端群より有意に低く(P=0.017)、4年生では有意な差はみられなかった。看護基礎教育における具体的な教員の関わりを含め、今後も家族の関係性、機能など多面的に捉え探求していく必要がある。

## I. はじめに

家族とは、夫婦を中核とし、親子、きょうだいなど少数の近親者を主要な構成員とする集団である。

家族関係は、夫婦関係、親子関係、きょうだい関係、祖父母-孫関係、および全体としての家族の関係などさまざまな視点からとらえることができる。家族の形態も夫婦と未婚の子どもからなる核家族、祖父母の世代を含む三世代からなる大家族などさまざまであり、家族のあり方は時代や社会の変化にともなって変容していくものとされる。また、親子関係のあり方は子どもの発達に重大な影響を及ぼし、「自己に対する肯定的な感情の獲得」、「他者と肯定的、協力的、親密

な関係を形成する力の形成」、「自己の能力、目標を見極め、アイデンティティを達成する」などの健全な発達に乳幼児期から青年期までの親子関係の質が重要な意味をもつ<sup>1)</sup>。ボウルビィは、乳児と母親の愛着の安定性の差が、後の親密な対人関係、自己理解、心理的障害に長期的に関連するとし、乳児の頃に安定した愛着を有していた子どもは就学前や10歳時に教師やカウンセラーとの間に適切な関係が展開されることを明らかにしている<sup>2)</sup>。家族関係のあり方や親子関係のあり方がその後の発達に影響し、人との関係づくりに影響している。

家庭のもつ教育力としても、子どもの性格形成や情緒発達はもちろん、学習についても日常の何気ない行

動が影響し、家庭での親との会話や親の興味・関心をはじめとする知的環境のあり方、子どものしつけで言葉で丁寧に理由を説明し、子どもに反論の機会を与えしっかりした構文をつかって論理的に組み立てることを要求することのやりとりが学校の強化的学習と相性が良いとされる。子どもの関心や意欲は親の行っている活動や関心に大きな影響を受ける<sup>3)</sup>。また、脳は環境によって構築される部分もあり、環境（個体が置かれた外界）からの刺激を受けた神経回路だけが生き残って発達し、環境適応のための自然淘汰は幼い脳の中で開始される。子ども達を取り巻く環境は大きく変わりつつあり、かつて木に上り、原っぱで遊び、さまざまな実体験ができた環境は遠ざかりつつあり、人工物に囲まれた都市環境、視聴覚メディアを見続けるなどが環境となり、架空な世界が新たな環境ともなりえる<sup>4)</sup>。家庭内での過ごす時間も子どもにとっての環境であり、価値観や考え方、人との関わり、相手の心境理解など影響することも考えられる。脳機能における研究で、ボディイメージを司っている脳の場所は、相手の意図理解にも関わり、身体がしっかりとっていると相手の身体の姿勢、動き、動作から相手の意図理解、社会性・コミュニケーションにもつながることが明らかとされている。小児科や発達障害における研究でも、身体活動、運動が中核症状の改善に有用とされ、自閉症スペクトラム障害（ASD）の3歳から5歳を対象にした研究で朝15分くらいの身体活動をすると常同行動が減って認知機能が向上したなどの報告がある<sup>5)</sup>。ルソーは生徒が庭で学び合うことは教室の100倍学びに役立ち、周囲にあることを自分と見比べるなど、結果を推定し、経験により誤りを修正し行動が正確になっていく。泳ぐこと、走ること、飛び跳ねること、力だけでなく目や耳も使い感官を訓練することで正しい判断を学び感じることを学ぶと述べており<sup>6)</sup>、身体活動は発達障害に限らず子ども全体の感覚器官の発達や神経機能発達に有効であるといえる。例えば育児に「子どもの遊び相手をする」があり、家族の中での遊びを通した関わりなどが五感を含めた発達や社会化に関連することが考えられる。

先にも述べたように、家族のあり方は時代や社会により変容する。近代の家族は以前の集団というまとまりを守ること、両性の夫と妻あるいは父親と母親が揃っていること、家族集団のメンバーシップが交替しないことなど安定した家族の前提があったものから、「既婚女性の就業」、「出生率の低下」など家族に関わる諸現象や日本人の意識の現れから、家庭生活のパ

ターン、子供の価値についての意識も変化しつつある<sup>7)</sup>。例えばパーソンズ（Persons, T）は家族機能として「社会化」と「安定化」の2つをあげている。家族が集団として適切に機能していくためには、家族と外部環境を調整する道具的役割と、家族メンバー間の感情的な問題を調整する表出的役割が重要であり、前者は訓練や統制、命令や賞罰などの執行者となり、自信をもって社会生活を営むことができるように子どもを指導する役割であり、後者は愛情をもって子どもを育み養護し、父親やきょうだい間の調整役を担うことによって、子どもの情緒的安定を維持する役割がある。これらは従来、前者が父親役割、後者が母親役割としてイメージされてきたが、近代家族では父母の間で共同して遂行され、これら家族機能が達成されるためには家族関係が健全なものであることが求められる<sup>8)</sup>。家族が適切に機能していれば、子どもの情緒も安定して育ち、いつでも戻れる場所があると思えることで社会などの外界と関わり、その中で楽しみ、苦悩し生きていく力を身につけていくといえる。

思いやりをもった行動は、心理学では「向社会的行動」と呼び、相手のためになることを意図して行う行動は「援助行動」または、社会のために有益な行動であることから「向社会的行動」とよんでいる<sup>9)</sup>。向社会的な行動は他人との気持ちのつながりを強めたり、それを望ましいものにしようとする場合にとられる行動のことであり<sup>10)</sup>、看護における相手の身になって真剣に考え、少しでも対象者に寄り添うことを考え行動するためにも重要なものである。例えば共感を発達させるためには「安定した初期の愛着」「両親の愛情」「共感的モデルの存在」「誘導的なしつけ方法」「肯定的な自己概念をもたせること」が必要であり、共感を誘発する条件では人は向社会的行動をとるとされ<sup>11)</sup>、先に述べたように親子の関係のあり方が影響する内容でもある。一般的にも共感に向社会的行動影響するとされている。

向社会的行動に影響する要因に関する研究として、鈴木<sup>12)</sup>は一般の大学生を対象に調査しており、共感性が高く、外交的な人は向社会的行動をとりやすい傾向にあることを示唆している。辻道らは、親子関係と向社会的行動の関連を検討し、女子大生において母親の受容性が共感性と向社会的行動に影響を与えることを明らかにしている<sup>13)</sup>。井出ら<sup>14)</sup>は、家族関係が向社会的行動に及ぼす影響を一般の大学生を対象に検討し、家族の「凝集性」が向社会的行動と関連していることを明らかにしている。看護における研究としては、看

看護学生を対象に思いやりに影響する要因を調査し、「労働体験」「家族構成」「家庭のしつけのタイプ」「看護師への志望動機」が影響していることを明らかにしている<sup>15)</sup>。杉山<sup>16)</sup>は、看護学生を対象に家庭における人間関係と共感性、自尊感情の関連を調査し、家族関係の中で「家族の親和性」の「愛情ある雰囲気である」「強いきずながある」「お互いよく話をする」「お互い気が合う」の4項目が共感性、自尊感情に弱いながらも関連していること、「母親との体験の共有」も共感に影響していること<sup>17)</sup>を明らかにしている。

人間はどの年齢層においても何か困難が生じた際援助してくれると信頼の置ける人が自らの背後に一人以上いるとの確信があるとき、最も幸福であり、かつ能力を最大限に発揮できる<sup>18)</sup>。家族の役割や機能は、多岐にわたり子どもの発達に影響し、青年期を含む長い期間にわたって影響する。家族の関係性が共感性に影響し、一般大学生ではあるが家族機能の一部が向社会的行動に影響していた。しかし、看護大学生の家族機能と向社会的行動の関連については明らかにされていない。そこで、本研究の目的は看護基礎教育における向社会的行動を育む方法を見出すため、看護の根底に重要である看護大学生の思いやりに家族機能が関連しているかを明らかにすることである。向社会的行動に関連する要因を検討し、看護大学生が少しでも相手の身になって考えられるよう支援する方法を模索することで、看護を必要とする対象者への看護の質向上へ結びつくことを考える。

## II. 研究方法

### 1. 対象者

A大学に所属する看護大学生1～4年生273名を対象に調査した。その内、回答が得られた192名(回収率70.3%)のデータを分析対象とした。

### 2. 研究期間

2013年10月21日～10月28日

### 3. データ収集方法

アンケート調査は留置法とし、配布の際研究参加への任意性、無記名であること、データの扱いは厳重に行い第三者への漏洩を予防することを説明した。

### 4. 調査内容

基本属性は、性別、年齢、学年である。

向社会的行動については、菊池<sup>19)</sup>の作成した「向社会的行動尺度(大学生版)」を使用した。信頼性・妥当性ともに検証されている。質問項目は20項目、「したことがない」「一度したことがある」「数回したことがある」「しばしばした」「いつもした」の5段階評定であり、順に1～5点とし20項目の得点を単純加算し、得点が高いほど向社会的行動の傾向が高いことを示す。

家族機能については、草田ら<sup>20)</sup>が作成した「家族機能測定尺度」を使用する。凝集性・適応性で構成され、質問項目は20項目、評定は「まったくない」「たまにある」「ときどきある」「よくある」「いつもある」の5段階尺度である。信頼性、妥当性ともに検証されている。凝集性は、家族メンバーが互いにもつ情緒的なつながりであり、低い方から「遊離」「分離」「結合」「膠着」の4段階に分けられ、中間レベルの「遊離」「結合」では家族機能がよくはたらくが、極端に低い「遊離」、あるいは極端に高い「膠着」では家族機能がうまくはたらかない。適応性は、家族の状況的危機や発達の危機があった場合に家族システムの勢力構造や役割関係を変化させる能力であり、低い方から「硬直」「構造化」「柔軟」「無秩序」の4段階に分けられ、「構造化」「柔軟」のレベルでは家族機能がはたらくが、極端なレベルの「硬直」「無秩序」では家族のライフサイクルを通して問題が多いとされる。凝集性と適応性の関係を表したのが円環モデルである。凝集性、適応性の両次元ともに中間レベルにあるバランス群、どちらかが中間レベルであり他方が極端なレベルの中間群、両次元とも極端なレベルの極端群の3つのグループに分けられる(図1)。

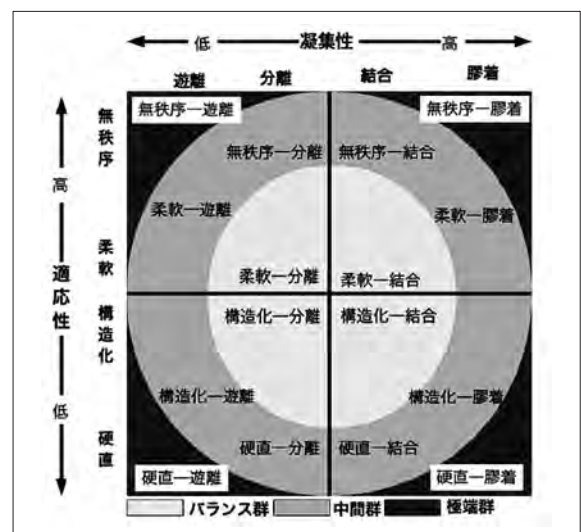


図1 家族機能の円環モデル

## 5. 分析方法

円環モデル各群別の向社会的行動を、一元配置分散分析を用い分析した。統計ソフト SPSS (22.0J) を使用した。

## 6. 倫理的配慮

本研究は研究者の所属するA大学研究倫理委員会の審査を受け承認後実施した。また、学生へは書面にて本研究の主旨・目的・方法、研究参加の任意性、研究結果は学会・学術誌で発表するが個人情報保護、厳重な情報管理に配慮することを説明し、質問紙の回収箱への投函をもって同意を得た。

## Ⅲ. 結 果

平均年齢は20.0±2.2歳。性別は女性164名(85.4%)、男性28名(14.6%)であった。学年は1年生29名(15.1%)、2年生60名(31.3%)、3年生45名(23.4%)、4年生58名(30.2%)であった(表1)。

向社会的行動は全体で59.5(±14.9)、性別では女性58.5(±13.8)、男性63.4(±19.6)であり(図2)、菊池の一般大学生による結果(女性56.9、男性53.1)より高い傾向であった。

表1 対象の背景

	平均値 ±SD/n (%)
平均年齢	20.0±2.2
女性	164 (85.4)
男性	28 (14.6)
学年	29 (15.1)
1 学年	
2 学年	60 (31.3)
3 学年	45 (23.4)
4 学年	58 (30.2)

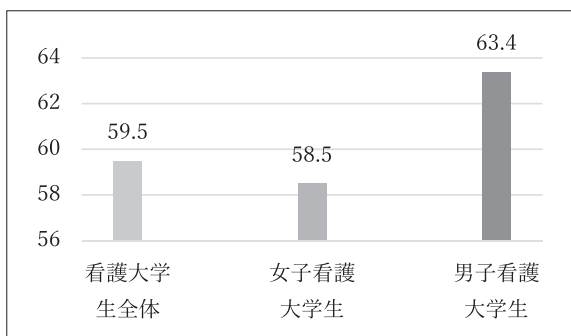


図2 向社会的行動平均値

家族機能は、全体で凝集性 32.7(±8.9)、適応性 29.4(±6.5)であり、円環モデルではバランス群74名(38.5%)、中間群67名(34.9%)、極端群47名(24.5%)であった(図3)。円環モデル各群の向社会的行動はバランス群56.6(±12.1)、中間群57.2(±14.2)、極端群66.6(±17.8)であり、各群による差ではバランス群・中間群ともに極端群より有意に低かった(各P=0.001, P=0.003)。

学年別の円環モデルでは、1年生はバランス群10名、中間群9名、極端群7名、2年生はバランス群20名、中間群17名、極端群19名、3年生ではバランス群・中間群ともに17名、極端群9名、4年生ではバランス群24名、中間群22名、極端群11名であった(図4)。学年別に分析したが、向社会的行動は1・3年生で中間群が極端群より有意に低く(各P=0.013, P=0.021)、2年生ではバランス群が極端群より有意に低く(P=0.017)、4年生では有意な差はみられなかった(表3)。

表2 家族機能

	平均値 ±SD
凝集性	32.7±8.9
適応性	29.4±6.5

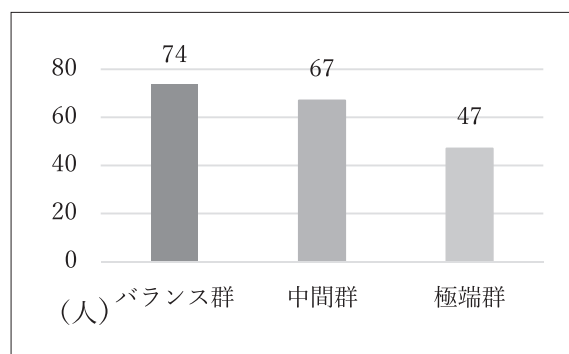


図3 全体の円環モデル人数

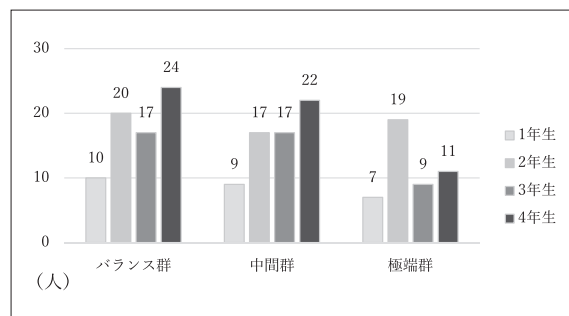


図4 学年別の円環モデル人数

表3 円環モデル別の向社会的行動平均値

	バランス群 平均値 (SD)	中間群 平均値 (SD)	極端群 平均値 (SD)	多重比較
全体	56.6 (12.1)	57.2 (14.2)	66.6 (17.8)	バランス<極端群** 中間群<極端群**
1年生 (n=29)	60 (7.3)	52.7 (16.1)	71.9 (10.5)	中間群<極端群*
2年生 (n=60)	52.9 (15.0)	61.5 (11.7)	68.5 (21.0)	バランス<極端群*
3年生 (n=45)	56.8 (12.7)	52.1 (14.8)	69 (15.1)	中間群<極端群*
4年生 (n=58)	58.7 (10.4)	59.6 (13.9)	58.1 (16.4)	

\* p &lt; 0.05, \*\* p &lt; 0.01

#### IV. 考 察

向社会的行動は一般大学生より高い傾向にあった。アイゼンバーグは向社会的行動をするかしないかといった判断の理由づけを発達レベルで提起している。自分の快楽に結びつく考え方から、相手の立場に立った共感的な理由を経て、強く内面化された価値観にもとづく判断へと発達していき、より高いレベルの判断に裏付けられた向社会的行動となり安定した節度ある「思いやり」行動となる<sup>20)</sup>。思いやり行動は報酬を目的とした場合、あるいは他人から強制された行動は向社会的ではなく思いやり行動ともいえない。また、周囲にどうみられるか考えてしまう、過去の経験から行ったことで何かしら納得のいかないことがあったなど必要性を認識していても必ずしも実行に至らないこともある。自分だけが目立ってしまうのではないかと考え、躊躇するなどその状況によっても実施を判断している。大人を含む社会全体が思いやりのある行動を常に実施し、誰もが実施しやすい状況を作ることも必要であるが、看護大学生は少しの好奇心と純粋な利他的行動から向社会的行動を実施する段階から、相手の立場に立って考え洞察し深く共感することで実施できる段階に徐々に移行し、あるいは更に次の段階へ成長していることで向社会的行動の実施が一般大学生より高かったことも考えられる。学生として評価されることに緊張しながら、臨地実習などをとおして自分の価値観を広げ確実に状況を見極める力を身につけ、患者など対象者の状況を正確に判断できる知識や技術に裏打ちされた自信をもとにどのような場面でも向社会的行動ができるよう支援していく必要があると考える。

円環モデルにおけるバランス群、中間群、極端群の中でも極端群の向社会的行動が全体的にも、学年別でも高かった。前述したように、家族機能において家族メンバー互いの情緒的つながりである凝集性、家族の状況的危機や発達の危機があった場合に家族システム

の勢力構造や役割関係を変化させる能力である適応性とともに極端に低い、あるいは高いレベルでは家族機能がうまくはたらかず、家族のライフサイクルを通して問題が多いとされる。パーソンズ (Persons, T) が家族機能としてあげている「安定化」と「社会化」の2つは前者が凝集性、後者が適応性により成り立つものともいえる。家族機能は子どもの情緒的安定を維持する、自信をもって社会生活を営むことができるよう支援するものであり、健全な家族関係のもと各自の発達が促進され、自己実現にむけ努力し、状況を捉え向社会的行動が促進されると考えていた。しかし、今回の結果は極端群で思いやり行動が促進されるとの結果であった。岩佐は<sup>22)</sup>、大学生の主観的幸福感におけるメタ認知、家族機能の影響を研究し、家族機能の凝集性は主観的幸福感の「自信」に関連し、メタ認知の「モニタリング」の低下に関連し、主観的幸福感の「達成感」は極端群がバランス群より高く、主観的幸福感の「失望感」はバランス群が中間群より高く、家族機能の適応性・凝集性のバランスが保たれた群は他の群より主観的幸福感が低いという結果であった。また要因として、凝集性が主観的幸福感の規定因であることから、家族内のお互いの心的関与及び関係性を認知することが認知面や感情面で主観的幸福感をいなくことを示唆している。極端群など家族機能が適切に機能していない方が幸福であるといえる。家族の個人化など個人が主体となる家族も存在し、家族の価値観も多様化し、休息の場としての家庭を失うことも懸念されているが<sup>23)</sup>、家庭関与を基盤として仕事に関わる場合、夫婦の一体感が高く、結合性・表現性などの健康な家族機能が形成されているとの結果から<sup>24)</sup>、現代の就労体制によりジェンダーの役割など家族機能に変化していても家族機能が維持する方法を各家族で模索し取り組んでいる。松永<sup>25)</sup>は、一般の大学生を対象に調査し、共感性と向社会的行動には高い相関がみられ、相手の感情を共有し、その人が何を求めているかわかる人ほ

ど向社会的行動をとりやすいと述べている。また、互いの行動がスムーズに一致していれば目標の妨害が生じることはなく、情動はほとんど生じないとされ<sup>26)</sup>、相手との関係が非常に順調であるから一時的な感情が変動しづらいともされる。児玉は<sup>27)</sup>、極端群の青年は他の群に比べ、未来家族イメージはネガティブな傾向であり未来の描き方に関連することを示唆しているが、葛藤を回避することでネガティブなイメージを乗り越えようとする力がみられたとも述べている。家族のあり様が状況に応じた自分のネガティブ感情をコントロールし適応する力、感情がより想起され相手の感情を察しようとする力など感性の豊かさが育み、極端群では幸福感の中の達成感が高かったことから少しの自信に結びつき次の行動も強化されやすく、向社会的行動に結びついていたとも考えられる。

青年期は主要な依存対象であった親や家族から心理的に離脱し「個」を確立していく過程である。

家族の中での役割や関係性も徐々に変化していく時期でもある。青年期のライフサイクルの危機としてアイデンティティの確立、入社拒否や引きこもりなどの青い鳥症候群などがあり<sup>28)</sup>、社会への適応の中で困惑し葛藤する。成人期の危機回避も必要である。看護基礎教育における関わりは発達段階にある青年期の看護大学生を対象としており、変化する社会の情勢、それによる家族の状況を加味せずには支援できない。しかし、青年期においても家族関係を家族以外の者が外部から客観的にとらえられることは難しいとされ、今回使用した尺度が開発されている。家族機能や家族システムに影響する要因は、直接的な因果関係だけでなく循環的な因果関係の視点も重要であり、そのどこに介入すれば問題が解決できるかなど考えていく必要がある。近年、家族機能が変化し家族支援が目目され、家族の自助ではなく、家庭内労働の社会的な支援など家族機能の円滑な遂行を図ることが考えられている<sup>29)</sup>。家族が共に過ごす団らんの時間が少なくなり、娯楽も個別に楽しむもことが増えている<sup>30)</sup>。個人の価値観も微妙に変化しており、看護大学における教育も知識や技術の修得のみではなく、自ら学び、自ら考える(生きる力)、学生が生きることに対し肯定的な価値観を育て、社会の中で自立し責任や役割期待に応えながら自分らしい生き方を追究する人間に育てることも必要とされている<sup>31)</sup>。看護基礎教育では看護を実践できる人材を育て、支援していく。臨地実習などで社会と関わり、モチベーションを含む看護を探究する基本姿勢を育成する。どのような状況でも自らものごとを

真剣に捉え解決していく力が必要であり、その根底には、患者のみではなくチーム内など常に相手に配慮し思いやる行動が必要である。今回は、家族機能と向社会的行動の関連を検討したが、凝集性、適応性などバランスが取れているより極端なレベルである方が思いやり行動である向社会的行動が行われることが明らかとなった。家族の関係性などの機能が変化する近年、アイデンティティの形成など看護基礎教育における教員との関わりは重要である。社会へ出ていく過程として一人ひとりと真剣に向き合い、教員間でも情報提供し合い個別性を大事に支援していく必要がある。教員の具体的な支援方法も含め、今後も家族の関係性、機能など多面的に捉え探求していく必要がある。

## V. お わ り に

本研究にご協力いただきました看護大学生の皆様へ深く感謝いたします。なお、本論文は第34回日本看護科学学会学術集会で発表したものに加筆修正したものである。

## 引用・参考文献

- 1) 子安増生・二宮克美：発達心理学，新曜社，74，2008.
- 2) 遠藤利彦・北山修：ピーター・フォナギー愛着理論と精神分析，誠信書房，2008.
- 3) 市川伸一：子どもの発達と教育⑥開かれた学びへの出発，金子書房，163-164，2004.
- 4) 小泉英明：「脳科学と教育」研究の現状と展望，脳と発達 OFFICIAL JOURNAL OF THE JAPANESE SOCIETY OF CHILD NEUROLOGY 38 (4)，253-257，2006.
- 5) 吉田甫・中井昭夫・神山忠・別府哲・河合優年：発達障害とどう向き合うか，教育心理学年報 56 卷，315-335，2017.
- 6) 今野一雄：エミール（上）ルソー著，岩波書店，2014.
- 7) 目黒依子・渡辺秀樹：講座社会学②家族，東京大学出版会，7-10，1999.
- 8) 同1) 74.
- 9) 石本雄真・勝間理沙・山崎勝之：TOP SELF ベース総合教育「向社会的性の育成」における目標構成，鳴門教育大学研究紀要 27 卷，296-310，2012.
- 10) 菊池章夫：また／思いやりを科学する，川島書店，5，1998.
- 11) 同6) 99-107.
- 12) 鈴木隆子：向社会的行動に影響する諸要因－共感性・社会的スキル・外向性－：The Japanese journal of experimental social psychology, 32 (1)，71-84，1992.
- 13) 辻道英里奈・植田瑞穂・桂田恵美子：大学生の向社会的行動および共感性と親子関係との関連，関西学院大学心理科学研究 43，49-54，2017.
- 14) 井手祐太，菅千索：家族関係が子どもの向社会的行動に及ぼす影響について，和歌山大学教育学部紀要，教育科学 65，71-76，2015.

- 15) 高橋永子：看護学生の思いやり行動に影響する要因の明確化に関する研究, 看護・保健科学研究誌 6 (2), 9-18, 2006.
- 16) 杉山智春：看護学生の家族関係と共感性および自尊感情との関連について, 母性衛生 49 (4), 484-491, 2009.
- 17) 看護学生の共感性に影響する日常生活での体験の検討  
小さい子どもの世話, 父親・母親・祖父母・近隣の人々との体験の共有, インターナショナル Nursing Care Research, 11 (3), 133-142, 2012.
- 18) ジョン・ボウルビイ著, 作田勉監訳：ボウルビイ母子関係入門, 星和書店, 147-148, 2009.
- 19) 菊池章夫：心理測定尺度集Ⅱ 人間と社会のつながりをとらえる〈対人関係・価値観〉, サイエンス社, 178-182, 2008.
- 20) 草田寿子・岡堂哲雄：心理測定尺度集Ⅱ 人間と社会のつながりをとらえる〈対人関係・価値観〉, サイエンス社, 143-148, 2008.
- 21) 同1) 173.
- 22) 岩佐康弘：大学生の主観的幸福感におけるメタ認知及び家族機能の影響, 教育実践研究紀要 Journal of educational research 17, 81-92, 2017.
- 23) 同7).
- 24) 尾形和男・坂西友秀・福田佳織・森下葉子：夫婦のワーク・ライフ・バランスが夫婦関係, 家族成員のストレス, 家族機能に及ぼす影響: 大学生の家族に焦点を当てて, 愛知教育大学教育創造開発機構紀要 The journal of the Organization for the Creation and Development of Education 5, 35-43, 2015.
- 25) 松永健：思いやり行動の精神力動：共感性と自意識を中心に, 臨床心理学研究 10, 99-113, 2012.
- 26) S. T. フィスク・S. E. テイラー, 編訳 宮本聡介・唐沢謙・小林知博・原奈津子：社会的認知研究 脳から文化まで, 356, 2013.
- 27) 児玉夏枝：青年期の現在家族が未来家族イメージに与える影響について 未来動的家族画と面接を用いて, 京都大学大学院教育学研究科紀要 63, 201-213, 2017.
- 28) 出口禎子：ナーシング・グラフィカ®精神看護学—情緒発達と看護の基本, 61-62, 2009.
- 29) 鶴野隆浩：家族支援理念の再考—家族福祉論の再構築のために, 社会福祉学 44 (1), 3-12, 2003.
- 30) 同28).
- 31) 市川伸一：学力から人間力へ, 教育出版, 49-50, 2007.